

前年同期比7.6%増26.9万m³

1月の四国地区生コン出荷

2020年1月の県別生コンクリート出荷実績

	官公需	前年比	民需	前年比	合計	前年比
徳島	36,907	103.6%	17,354	97.7%	54,261	101.6%
香川	19,684	72.8%	28,707	100.6%	48,391	87.1%
愛媛	48,240	114.9%	49,729	123.3%	97,969	119.0%
高知	47,649	124.5%	20,940	101.4%	68,589	116.4%
四国合計	152,480	106.7%	116,730	108.8%	269,210	107.6%

全国4県別で見るところ、官公需は香川県を除く3県で増加。民需は徳島県を除く3県で伸びた。高知県では2桁の伸び。官公需、民需ともに顕著に伸び、全体でプラスとなりた。

全国ベースの1月の生コン出荷実績は、前年同月比4.2%減の57.7万t1,000立方mで、4カ月連続で前年を下回った。東京都が21.0%減と大幅に減少したことなどが影響した。

官公需が前年同月比2.1%減の23.0万立方mで、6カ月連続のマイナス。民需は5.6%減の34.6万t9,000立方mで4カ月連続のマイナス。

都道府県別工業組合で、前年実績を上回ったのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

など7工組が10%以上の増加。愛媛では西日本豪雨の災害復旧、島根では山陰道や火力発電所の工事などが増加の要因となつた。一方、21工組が前年実績を下回り、このうち岩手(25.1%減)、東京(21.0%減)、石川(同)など13工組が10%以上減少した。

今後2~3カ月先の需

たのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

など7工組が10%以上の増加。愛媛では西日本豪雨の災害復旧、島根では山陰道や火力発電所の工事などが増加の要因となつた。一方、21工組が前年実績を下回り、このうち岩手(25.1%減)、東京(21.0%減)、石川(同)など13工組が10%以上減少した。

今後2~3カ月先の需

たのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

など7工組が10%以上の増加。愛媛では西日本豪雨の災害復旧、島根では山陰道や火力発電所の工事などが増加の要因となつた。一方、21工組が前年実績を下回り、このうち岩手(25.1%減)、東京(21.0%減)、石川(同)など13工組が10%以上減少した。

今後2~3カ月先の需

たのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

建設業が最多6050件

騒音の苦情

環境省調べによると、18年度騒音規制法施行状況調査の結果によるところ、全国の地方公共団体が受理した苦情件数の総数は1万6165件で、前年度に比べ50件(0.3%)増加した。発生原因別の苦情件数は建設業が6050件で最も多く、全体の37.4%を占めた。

都道府県別苦情件数は東京都が3154件で最も多く、これに大阪府1809件、愛知県1524件、神奈川県1267件、埼玉県958件――が続いた。これらの5都府県だけで総苦情件数の53.9%を占め、大都市における苦情の多さが目立つた。

特定建設作業の実施届出件数は、前年度より3件多い1547件で、前年実績を上回った。

内訳は、さくら機を使用する作業が5万9688件(67.0%)で最も多く、次いでバックホウを使用する作業が1万5142件(17.7%)で多かった。この二つの作業で全体の84.0%を占めた。

騒音規制法の指定地域内での特定建設作業に関する苦情は、前年度よりも3件多い1547件であった。

三共通商(松山市御幸17306)、高木啓志社長は、現場発泡ウレタングル材として国内で初めて積水化学工業が燃焼泡不燃断熱材。断熱と不燃の特長を併せ持つ設計業務の技術者単価(全職種平均)が12年度比で28.8%増となることなどを、議員活動の成果の一足立致の参院議員は、自身が呼び掛け人となって発刊した「荒廃する日本」を題材として、経済成長につながるインフラ投資の必要性を指摘した。



国内初の不燃認定を取得

三共通商の「PUXFLAME」は、パックスフレイム(PE)の四国地区認定施工店となる。

認定を取得した「PUXFLAME」(パックスフレイム)の四国地区認定施工店となる。

認定を取得した「PUXFLAME」(パックスフレイム)の四国地区認定施工店となる。

建設業許可要件に

組合総連合(全建総連)は、建設キャリアアップシステム(CCUS)の事業者登録を建設業許可の要件にするよう要望した。公共工事の入札や経営事業監査での評価では

今年10月に社会保険加入が建設業許可の要件と

と求めた。

同社は1985年に設立。事業の柱の杭抜き工事では直徑2.5m以上30cmの引き抜き実績なども手掛けてい

前年同期比7.6%増26.9万m³

1月の四国地区生コン出荷

2020年1月の県別生コンクリート出荷実績

	官公需	前年比	民需	前年比	合計	前年比
徳島	36,907	103.6%	17,354	97.7%	54,261	101.6%
香川	19,684	72.8%	28,707	100.6%	48,391	87.1%
愛媛	48,240	114.9%	49,729	123.3%	97,969	119.0%
高知	47,649	124.5%	20,940	101.4%	68,589	116.4%
四国合計	152,480	106.7%	116,730	108.8%	269,210	107.6%

全国4県別で見るところ、官公需は香川県を除く3県で増加。民需は徳島県を除く3県で伸びた。高知県では2桁の伸び。官公需、民需ともに顕著に伸び、全体でプラスとなりた。

全国ベースの1月の生コン出荷実績は、前年同月比4.2%減の57.7万t1,000立方mで、4カ月連続で前年を下回った。東京都が21.0%減と大幅に減少したことなどが影響した。

官公需が前年同月比2.1%減の23.0万立方mで、6カ月連続のマイナス。民需は5.6%減の34.6万t9,000立方mで4カ月連続のマイナス。

都道府県別工業組合で、前年実績を上回ったのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

など7工組が10%以上の増加。愛媛では西日本豪雨の災害復旧、島根では山陰道や火力発電所の工事などが増加の要因となつた。一方、21工組が前年実績を下回り、このうち岩手(25.1%減)、東京(21.0%減)、石川(同)など13工組が10%以上減少した。

今後2~3カ月先の需

たのは25工組。このうち山形(前年同月比39.9%増)、愛媛(19.0%増)、島根(17.4%増)

など7工組が10%以上の増加。愛媛では西日本豪雨の災害復旧、島根では山陰道や火力発電所の工事などが増加の要因となつた。一方、21工組が前年実績を下回り、このうち岩手(25.1%減)、東京(21.0%減)、石川(同)など13工組が10%以上減少した。

今後2~3カ月先の需

たのは25工組。このうち山形(前